



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社

コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）北野 泰男

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）壁谷 勝吉

(TEL) 03-6433-7723

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	13,481	7.1	866	19.7	752	19.4	502	20.3	502	20.3	674	85.5
2025年6月期中間期	12,586	2.0	723	△43.9	629	△48.4	417	△50.6	417	△50.6	363	△55.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年6月期中間期	円 銭 37.93	円 銭 37.32
2025年6月期中間期	31.79	31.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年6月期中間期	百万円 34,654	百万円 14,941	百万円 14,941	% 43.1
2025年6月期	34,211	14,683	14,683	42.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,350	7.1	2,200	30.5	2,000	35.3	1,400	36.9	1,400	36.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	13,269,300株	2025年6月期	13,182,000株
2026年6月期中間期	157株	2025年6月期	157株
2026年6月期中間期	13,236,169株	2025年6月期中間期	13,125,349株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ウェブサイトにも掲載しております。

また、当社は2026年2月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定あります。決算説明会の内容については、後日、当社ウェブサイトに掲載予定あります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）は、雇用・所得環境の改善が継続し、インバウンド需要の拡大や年末にかけての個人消費の持ち直しも見られました。一方で、依然として続く原材料価格の高騰やエネルギーコストの負担増、さらには深刻な人手不足に伴う労務費の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画「NEXUS」の2年目として、持続的な成長基盤の構築に邁進してまいりました。人財投資によるサービス品質の向上とともに、DX投資を通じた店舗運営の効率化を推進し、世界中で「いつもの」をどこででも提供できる体制の強化に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は13,481百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は866百万円（同19.7%増）、税引前中間利益は752百万円（同19.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は502百万円（同20.3%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

<国内事業>

国内事業では、人財採用は堅調に推移しており、出店は計画通りとなりました。研修期間を経た育成人財の店舗配属の時期が後ろ倒しになった影響があったものの、2025年2月の価格改定実施と併せて割引制度「ツキイチキャンペーン」を全年齢に拡大したこと等から、来店客数は前年同期を上回る水準となりました。

この結果、当セグメントの売上収益は10,833百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は835百万円（同16.9%増）となりました。

<海外事業>

海外事業では、香港・台湾において、一部天候による影響を受けましたが、売上は堅調に推移いたしました。また、台湾では高雄地域への初進出を含む3店舗の出店をしております。カナダ・ベトナムなど新規進出地域においても出店を進めており、積極的に事業展開しております。

この結果、当セグメントの売上収益は2,656百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は30百万円（同249.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
国内事業	10,229	715	10,833	835
海外事業	2,360	8	2,656	30

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、6,440百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少1,043百万円、営業債権及びその他の債権の増加496百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加し、28,213百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加192百万円、使用権資産の増加336百万円、無形資産の増加185百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、34,654百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、6,446百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少128百万円、リース負債の増加172百万円、未払法人所得税等の増加117百万円、その他の流動負債の増加110百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、13,266百万円となりました。これは主として、借入金の減少346百万円、リース負債の増加169百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、19,712百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、14,941百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少435百万円、利益剰余金の増加502百万円、その他の資本の構成要素の増加165百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、4,227百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2,086百万円（前年同期は1,630百万円の増加）となりました。これは主として、税引前中間利益752百万円、減価償却費及び償却費1,958百万円等の計上に対し、営業債権及びその他の債権の増加527百万円、未払費用の減少271百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、940百万円（前年同期は744百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出634百万円、無形資産の取得による支出200百万円等の資金減少要因があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2,312百万円（前年同期は479百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出350百万円、リース負債の返済による支出1,655百万円、配当金の支払額461百万円等の資金減少要因があつたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想に関しましては、2025年8月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,271	4,227
営業債権及びその他の債権	1,292	1,789
その他の金融資産	18	3
棚卸資産	121	114
その他の流動資産	179	307
流動資産合計	6,884	6,440
非流動資産		
有形固定資産	1,578	1,771
使用権資産	7,138	7,475
のれん	15,430	15,430
無形資産	157	342
その他の金融資産	2,017	2,129
繰延税金資産	827	839
その他の非流動資産	177	224
非流動資産合計	27,327	28,213
資産合計	34,211	34,654
負債及び資本		
 負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	437	309
借入金	692	692
リース負債	2,731	2,904
未払法人所得税等	165	283
その他の金融負債	84	122
その他の流動負債	2,023	2,134
流動負債合計	6,135	6,446
非流動負債		
借入金	8,129	7,783
リース負債	4,200	4,370
その他の金融負債	54	45
繰延税金負債	30	35
引当金	963	1,015
その他の非流動負債	14	16
非流動負債合計	13,392	13,266
 負債合計	19,528	19,712
 資本		
資本金	1,373	1,400
資本剰余金	4,168	3,733
利益剰余金	8,755	9,257
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	385	550
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,683	14,941
 資本合計	14,683	14,941
 負債及び資本合計	34,211	34,654

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	12,586	13,481
売上原価	△9,876	△10,436
売上総利益	2,710	3,044
その他の営業収益	7	3
販売費及び一般管理費	△1,989	△2,164
その他の営業費用	△4	△17
営業利益	723	866
金融収益	10	13
金融費用	△104	△127
税引前中間利益	629	752
法人所得税費用	△212	△249
中間利益	417	502
中間利益の帰属		
親会社の所有者	417	502
中間利益	417	502
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	31.79	37.93
希薄化後1株当たり中間利益（円）	31.20	37.32

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間利益	417	502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△39	160
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△14	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△53	172
その他の包括利益合計	△53	172
中間包括利益	363	674
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	363	674
中間包括利益	363	674

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ の有効部分	新株 予約権
2024年7月1日残高	1,352	4,502	7,733	△0	526	—	56
中間利益	—	—	417	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△39	△14	—
中間包括利益合計	—	—	417	—	△39	△14	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2	—	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	△354	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	2	△352	—	△0	—	—	△1
2024年12月31日残高	1,354	4,149	8,150	△0	487	△14	55

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2024年7月1日残高	582	14,170	14,170
中間利益	—	417	417
その他の包括利益	△53	△53	△53
中間包括利益合計	△53	363	363
新株の発行（新株予約権の行使）	△1	2	2
剰余金の配当	—	△354	△354
自己株式の取得	—	△0	△0
所有者との取引額合計	△1	△351	△351
2024年12月31日残高	527	14,182	14,182

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ヘッジ の有効部分	新株 予約権
2025年7月1日残高	1,373	4,168	8,755	△0	345	△4	44
中間利益	—	—	502	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	160	11	—
中間包括利益合計	—	—	502	—	160	11	—
新株の発行（新株予約権の行使）	26	26	—	—	—	—	△7
剰余金の配当	—	△461	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	26	△435	—	—	—	—	△7
2025年12月31日残高	1,400	3,733	9,257	△0	506	6	37

(単位：百万円)

	その他の資 本の構成要 素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年7月1日残高	385	14,683	14,683
中間利益	—	502	502
その他の包括利益	172	172	172
中間包括利益合計	172	674	674
新株の発行（新株予約権の行使）	△7	45	45
剰余金の配当	—	△461	△461
所有者との取引額合計	△7	△415	△415
2025年12月31日残高	550	14,941	14,941

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	629	752
減価償却費及び償却費	1,742	1,958
減損損失	—	4
金融収益	△10	△13
金融費用	104	127
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△158	△527
棚卸資産の増減額（△は増加）	60	9
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	21	28
未払費用の増減額（△は減少）	△328	△271
その他	32	266
小計	2,093	2,336
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△97	△124
法人所得税の還付額	2	—
法人所得税の支払額	△370	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△634
無形資産の取得による支出	△77	△200
差入保証金の差入による支出	△69	△130
差入保証金の回収による収入	60	37
その他	△2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△450	△350
セール・アンド・リースバックによる収入	427	109
リース負債の返済による支出	△1,506	△1,655
新株予約権の行使による収入	2	45
配当金の支払額	△354	△461
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	350	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	5,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,052	4,227

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、ヘアカット専門店「QB HOUSE」並びに多様なニーズに合わせた業態である「QB PREMIUM」及び「FaSS」の店舗展開により、ヘアカットサービスを提供しており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。したがって、当社グループは「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	当該事業に含まれるブランド
国内事業	ヘアカットサービスを国内において直営及びFCで展開	QB HOUSE、QB PREMIUM、FaSS
海外事業	ヘアカットサービスを海外において直営で展開	QB HOUSE、QB PREMIUM

2. 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,226	2,360	12,586	—	12,586
セグメント間の内部売上収益	3	—	3	△3	—
計	10,229	2,360	12,590	△3	12,586
セグメント利益	715	8	723	△0	723

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	10,825	2,656	13,481	—	13,481
セグメント間の内部売上収益	8	—	8	△8	—
計	10,833	2,656	13,489	△8	13,481
セグメント利益	835	30	866	△0	866

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	417	502
普通株式の期中平均株式数（株）	13,125,349	13,236,169
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプションによる増加（株）	249,801	216,827
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	13,375,150	13,452,996
基本的1株当たり中間利益（円）	31.79	37.93
希薄化後1株当たり中間利益（円）	31.20	37.32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。